平成 25 年７月 17 日

各　位

会 社 名　　株 式 会 社 コ ロ プ ラ
代表者名　　代表取締役社長　馬　場　功　淳
（コード：3668　東証マザーズ）
問合せ先　　取締役管理部長　土　屋　雅　彦
（TEL．03-6721-7770）

「子会社の設立及び子会社における事業譲受けの基本合意に関するお知らせ」の一部変更に関するお知らせ

平成 25 年７月３日に開示いたしました「子会社の設立及び子会社における事業譲受けの基本合意に関するお知らせ」に変更がございましたので、お知らせいたします。

記

【変更の内容】

平成 25 年７月３日の取締役会では、株式会社パンカクより同社が営むスマートフォン向けミドルウェア事業及びウェブサービス開発運用事業を当社が設立する子会社に譲受ける旨の基本合意を締結することを決議いたしました。しかしながら、株式会社パンカクとの協議の結果、株式会社パンカクから当社が事業を譲り受ける旨を平成 25 年７月 17 日開催の取締役会で決議いたしました。

つきましては、先に開示した時点からその後に変更のあった事項につき、下記のとおりお知らせいたします。なお、変更箇所には＿＿＿を付しております。

１．~~子会社設立及び~~事業譲受けの理由

~~（１）事業譲受けの理由~~

当社は、「エンターテインメントでネットとリアルをつなぎ、世界中の日常をより楽しく、より素晴らしく」することをミッションにかかげ、スマートフォンゲーム世界 No. １、リアル連携世界 No. １、位置情報世界 No. １という「三つの世界一」を目指して事業を展開しております。

今後、国内外市場向けに高品質なゲームアプリサービスをより迅速に開発・提供していくため、当社において株式会社パンカクよりスマートフォン向けミドルウェア事業及びウェブサービス開発運用事業を譲り受けることといたしました。

当社がこれまで培ってきたスマートフォンに特化したゲームアプリサービスの開発・運営等のノウハウを融合していくことで、当社グループ全体としての競争力強化とさらなる企業価値向上を目指すものであります。

~~（２）設立予定の子会社の概要~~

~~事業を譲受ける子会社の概要につきましては、決定次第改めてお知らせいたします。~~

２．譲受け事業の概要

（１）譲受け事業の内容

株式会社パンカクが営むスマートフォン向けミドルウェア事業及びウェブサービス開発運用事業に係る一部資産及び負債

（2）譲受け事業の経営成績

	（譲受け事業） スマートフォン向けミドルウェア事業 及びウェブサービス開発運用事業	
	平成23年12月期実績	平成24年12月期実績
売上高	132百万円	193百万円
売上総利益	1百万円	20百万円
営業損益	△81百万円	△31百万円

（3）譲受け資産、負債の項目及び金額

譲受け資産、負債の項目及び金額については、現在精査中であります。

（4）譲受け価額及び決済方法

譲受け価額：現在第三者機関に算定依頼中のため確定しておりませんので、確定次第お知らせいたします。

決済方法：現金決済

3．相手先の概要

商号	株式会社パンカク	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　柳澤　康弘	
所在地	神奈川県藤沢市遠藤4489番地	
設立年月日	平成19年2月1日	
主な事業内容	ソフトウェアの企画・開発・管理及び販売	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

※資本金及び資産の額、株主構成につきましては、未公開企業のため公表しておりません。

4．日程

取締役会決議	平成25年7月3日（基本合意に係る決議） 平成25年7月17日（事業譲受け計画変更に係る決議）
事業譲受契約締結日	平成25年7月24日（予定）
事業譲受日	平成25年7月下旬（予定）

５．今後の見通し

本件が、当社の当期業績に与える影響は軽微であると考えておりますが、今後当社業績に重要な影響を与える見込みが生じた場合は、別途開示させていただきます。

~~なお、現在当社は連結対象会社のない非連結会社でありますが、今後、当事業年度財務報告にあたり、設立予定の子会社の業容や当社事業における重要性などに照らし、同社を連結対象にするかについて検討を行ってまいります。~~

以上